

タイトル：2011 Middle Eastern and Islamic Studies in Japan: The State of the Art

日時：2011年11月25日（金）14:30～19:50

場所：Japan Center for Middle Eastern Studies (JaCMES), 2nd Floor, A2-1, Azariyeh Bldg, Beirut
Central District (Downtown Beirut)

Arab Spring and the United States: Twilight of the Pax-Americana?

溝渕 正季（上智大学アジア文化研究所共同研究員）

報告内容

本報告では、2011年初頭より起こったアラブ政変に対するアメリカの関与のあり様を検討した。バラク・オバマ大統領は政権発足以来、ウィルソン主義的理想主義・ネオコン的理念に駆られ、イラクの泥沼に足を取られたブッシュ前政権との違いを明確にするために、徹底して現実主義に則った対外戦略を追及してきた。「アメリカは価値や理念、あるいは人道的目的ではなく、あくまで国益を追求する」という姿勢は、2009年6月のカイロでの演説、イラン「グリーン革命」への実際の対応、さらには非民主主義的な中東諸国への関与の仕方からも明らかであった。だが、そうしたオバマ政権にしても、アメリカ外交に深く埋め込まれたウィルソン主義的理想主義という要素を完全に排除することはできなかった。それを明確に浮き彫りにしたのが、2011年初頭より始まったアラブ政変、とりわけリビアに対する対応であった。また、エジプト情勢に対しても、当初は現実主義的な対応を試みるも、結果的に現状追認的な政策しか取れなかった。ここからは、現実主義と理想主義、そして国内政治と国際政治の狭間で困難な舵取りを迫られているオバマ政権の苦悩が垣間見えたといえよう。

同時に、現在のアメリカには、理想主義的対外戦略を実行に移すだけの余力が無かったという事実も明らかとなった。リビア情勢に対する中途半端な関与、そしてシリア情勢に対する現状追従的・場当たりの対応からは、こうした点が如実に伺える。アメリカが世界に対して積極的に関与していくことは、もはや物理的に不可能なのである。ここから報告者は、今次のアラブ政変は、中東地域におけるアメリカの覇権の衰退を意味しているのではないかと結論付けた。

報告に関するコメントと議論

本報告に対しては、ペイルート・アメリカン大学のヒラール・ハシャーン教授よりコメントを頂戴した。それらは主として、(1) 論文の構成、(2) 中東におけるアメリカの核心的国益、(3) 結論について、といった点にまとめられる。第1に、この論文には具体的なリサーチ・クエスチョンが欠けているために、ロジックにおいてやや無理があるのではないかと、との指摘があった。第2に、中東におけるアメリカの最大の核心的国益とは、やはりイスラエルの安全保障なのではないかと、との指摘がなされた。この点に関して報告者は、しかしながら、近年ではアメリカ国内でもイスラエルを「戦略的資産」ではなく「戦略的負債」であるとする味方も前面に出てくるようになっており、議論の余地があるところであろうとの応答を行った。最後に、中東地域に

おけるアメリカのプレゼンスはいまだに弱体化してはならず、この状況は今後も継続するのではないか、とのコメントをいただいた。この点に関しては、今後の状況の推移を精査しつつ、検討を重ねていく必要性を強く感じた。

最後に、本報告会、ならびに今ベイルートにおける多くの研究者との交流は、非常に有意義かつ刺激的なものであり、報告者にとっては非常に貴重な経験となった。主催者である黒木先生をはじめ、JaCMES および関係者の皆様に対して、こうした貴重な機会を与えて下さったことに心から感謝申し上げます。ありがとうございました。